

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告（公表用）

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						事業の成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等
							A 総事業費	B 国庫補助 額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費		
1	単	新型コロナウイルス感染者受入対応準備補助（病院）	福祉医療政策課 (信楽中央病院)	①新型コロナウイルス感染者の受入に対応するため、医療用防疫資材を確保した。 ②補助金 5,000千円（診療材料費） ③-	R2.5.1	R3.3.18	5,000		5,000				信楽中央病院において、マスク、グローブ、ガウン、エプロンなど、感染防止対策に必要な資材等を購入し、院内感染の防止を図った。 ・院内感染発生0件	施設の感染予防強化が図られた。 しかし、今後も引き続き感染予防対策の徹底が求められるため、継続的な資材の購入が必要になる。
2	単	感染症予防対策事業	すこやか支援課 (選挙管理委員会事務局、管財課)	①市の感染症予防対策のため、マスクやパーテーションなどを購入した。 ②段ボールパーテーション(450セット) 376千円 マスク(100,000枚) 1,866千円 非接触式体温計(50個) 468千円 アルコール、手袋、パネル等 2,806千円 ③市内各施設（本庁、地域市民センター、学校、保育園・幼稚園、福祉施設等）、選挙投・開票所等	R2.4.30	R2.11.5	5,762		5,762			市内各施設（地域市民センター、学校、保育園・幼稚園、福祉施設等）にマスク、アルコール、手袋など感染防止資材を配布し、感染予防につながった。 非接触式体温計を保育園、地域市民センター、催事の際の貸出に用いた。 段ボールパーテーション購入により10月実施の市議補次選挙の投・開票事務での感染防止が図れた。	市内各施設などにおいて、感染防止の徹底につながった。 今後も継続的な感染防止の取り組みが必要である。	
3	単	子育て世帯への臨時特別給付事業（市単独）	子育て政策課	①子育て世帯への給付金に、市独自施策として給付することで、市内子育て世帯の生活を支援した。 ②給付 120,050千円（12,050人×10,000円） 事務費 1,085千円 ③令和2年3月末現在の児童手当（本則給付）の受給者（0歳～15歳（新高校1年生））の12,050人	R2.5.1	R3.3.31	121,135		121,135			新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するための一時金として国の給付額に1万円を上乗せして給付を行うことで、迅速な支援が実施できた。 受給者数 0歳～15歳 6,951件（12,005人） 支給金額 120,050,000円	国の制度に上乗せを行う形式であったため、申請不要で実施でき、対象者へ速やかに支給することができた。	
4	単	小規模事業者固定費支援事業	商工労政課	①固定費の支払いを補助し、減収となった事業所の事業継続を支援した。店舗等賃借料の1/2の2か月分(最大100千円)を補助。 ②支援金 57,916,119円 事務費 157,000円 ③市内に本店がある中小企業者、個人事業主（連続する2か月の売上が前年同月比20%以上減少した商工事業者）	R2.5.12	R3.3.31	58,074		58,074			支援金支給件数 387件 (内訳) 製造業 53件、飲食業 75件、サービス業 182件 建設業 49件、その他 28件。 支援金支給額 57,916,119円	新型コロナウイルス感染症感染拡大の初期において、特に小規模事業者を中心として家賃等の固定費が経営を圧迫している状況を、迅速に支援することができた。 また、当初対象としていた小規模事業者のみならず、雇用を抱える中小企業に対しても支援対象を拡充し、地域の事業所の存続と雇用維持に貢献することができた。	
5	単	新たな業態による事業継続支援事業	商工労政課	①飲食・宿泊事業者が取り組むデリバリー・テイクアウト営業（業態転換等）を支援し、市内事業者の事業継続と新しい生活様式に対応した市民の安全な飲食店利用環境確保を支援した。デリバリー又はテイクアウト営業に要した経費（最大10万円）の3か月を補助。 ②委託費 支援金 13,969,306円 事務費 5,621,000円 ③デリバリー又はテイクアウト営業を行う、市内に本店がある小規模事業者（連続する2か月の売上が前年同月比20%以上減少した飲食・宿泊事業者）	R2.7.1	R2.10.30	19,591		19,591			支援金支給件数 80件 支援金支給額 13,969,306円	コロナ禍で消費行動が大きく変化する中、特に影響が大きい飲食事業者に対し、テイクアウトやデリバリーといった新たな業態への転換を応援することで、事業存続を後押しすることができた。 商工会に事務委託することにより、市内飲食事業者支援の取組みをきめ細やかに周知するとともに、事業者に寄り添う対応ができた。	
6	単	小規模事業者支援事業	商工労政課	(新たな日常に向けた地域経済活性化支援金) ①感染拡大防止の実践を図りながら「新しい生活様式」に対応した事業活動に取り組めるよう市内小規模事業者に一律10万円を給付した。 ②支援金 285,900,000円 (市128,100,000円、商工会157,800,000円) 事務費 1,042,872円 (市464,000円、商工会578,872円) ③市内の商工業者で店舗又は事業所を所有する小規模事業者（減収要件なし）	R2.6.30	R3.3.31	286,943		286,943			支援金支給対象件数 2,645件 (内訳) サービス業 1,086件、卸・小売業 557件 建設業 554件、製造業 448件 市支給件数 1,228件 商工会支給件数 1,417件 支援金支給額 285,900,000円 (市128,100,000円、商工会157,800,000円)	今後も市内で事業を継続しようとする小規模事業者に対し、支援金を支給することにより、感染拡大防止に必要な資材等の整備など新たな生活様式に合った対応に寄与することができ、市民が安心して店舗を利用できる環境を整えることができた。また、商工会に事務委託することにより、特に商工会員に支援制度をきめ細やかに周知でき、迅速に支援金を支給することができた。	
7	単	モバイル端末を活用した地域ICT推進事業	情報政策課	①児童・生徒へインターネット機能付きタブレットを貸与することで、家庭学習環境の整備を行った。また、学校現場や乳幼児指導、コロナ対策に関わる市職員のWeb会議への利用 ②データ通信費等 9,496千円 ③インターネット環境がないと回答した小中学校の児童生徒世帯、小中学校、乳幼児健診及び市職員を対象	R2.6.1	R3.3.31	9,496		9,496			インターネット環境がない家庭への貸出 (休校中での家庭学習に利用)	インターネット環境のない児童・生徒に対し、ネットを利用した家庭学習の機会が確保できた。	
8	単	避難所3密防止対策事業	危機管理課	①避難所の3密防止のため、消毒液やベットの購入等を行った。 ②消毒液 77千円（5箇所） クイックパーテーション 4,345千円（100台） ベット 605千円（100台） ③-	R2.6.24	R2.7.29	5,027		5,027			消毒液（次亜塩素酸消毒液）については、中核市民センターにおいて、区・自治会を対象に配布した。 クイックパーテーションやベットについては、福ね小学校校区単位の市民センターや学校の体育館に設置する「早期開設の避難場所」用備品として、配備した。	早めの避難をいただくため、市として「早期開設の避難場所」を創設し左記備品を配備した。 配備した資材については、まだまだ十分とはいえないため、今後必要に応じて追加する必要がある。 また、「早期避難」についても、市民に十分浸透していないため、今後、避難場所設置訓練や防災マップを通じた啓発が行う。	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						事業の成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等	
							A 総事業費	B 国庫補助 額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費			
9	単	感染症予防対策 支援金事業	すこやか支援課 (福祉医療政策課、 障がい福祉課、長寿 福祉課)	①病院や診療所をはじめとする、感染のリスクの高い法人を 中心に支援金を支給した。 ②病院・診療所等 7,850千円(77法人×10~20万円) 福祉施設等 4,700千円(43法人×5~20万円) 障害福祉サービス 2,300千円(27法人×5~20万円) ③市内の病院、診療所、歯科診療所、福祉施設等、障害福祉 サービス事業所	R2.7.9	R2.9.25	14,850		14,850					新型コロナウイルスの感染リスクの高い事業所等を支 援するため、感染症予防対策支援金を支給した。 ・病院・診療所等 7,850千円 77件(50千円×1、 100千円×74、200千円×2) ・介護サービス事業所 4,700千円 43件(50千円× 7、100千円×26、150千円×5、200千円×5) ・障害福祉サービス事業所 2,300千円 27件(50千円 ×12、100千円×12、150千円×2、200千円×1) 感染リスクが高い中で、感染予防対策を徹底し、サー ビス提供体制の維持につながった。	今後もサービス提供の継続のために感染予防対策の徹 底に努めていただく必要がある。引き続き感染予防対 策を支援していく。
10	単	休業中の学習支 援用教材等購入 学習指導映像作 成	学校教育課	①休業中の学習を支援するため、学習指導番組を作成し配信 した。 ②学習番組制作業務委託料 1,815千円 ③小学生(全学年)、中学生(全学年)	R2.5.14	R2.8.21	1,815		1,815					小中学校全学年分132番組の学習指導番組を制作した。 制作した番組を配信し、休業中の児童生徒の学びを保 障できた。	わかりやすい学習指導番組を多く制作できたが、休業 後の有効活用を検討する必要がある。
12	単	一時的な資金が 必要となる個人 事業主への支援	商工労政課	(個人事業主臨時支援金) ①休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生活維 持のため緊急小口資金を借り受けた個人事業主に対し支援金 を支給した。 ②支援金 11,237,500円 ③個人事業主で社会福祉協議会が実施する「緊急小口資金」 の貸付を受けた方	R2.5.11	R2.7.30	11,238		11,238					支援金支給対象件数 225件 支援金支給額 11,237,500円	ひっ迫する個人事業主の生活を維持するための支援金 を支給することにより、市内事業所の存続と個人事業 主の生活維持を支援することができた。
13	単	休業要請に対す る支援	商工労政課	①県からの休業要請に応じた中小事業者に対し交付される県 支援金に、市単独で50,000円を上乗せする。 ②支援金 24,900,000円 ③中小企業者、個人事業主(滋賀県の休業要請を受けて休業 した事業者)	R2.5.7	R2.9.30	24,900		24,900					支給対象件数 498件 支援金支給額 24,900,000円	滋賀県の休業要請を受け、休業する市内事業者に対し 県支援金を上乗せすることにより、市内事業者の休業 要請に対する協力を促し、感染症拡大の抑制に貢献す るとともに、市内事業所の存続に寄与することができ た。 支給内訳は、中小企業等 137件、個人事業主 361件で あった。
14	単	感染症対策	すこやか支援課 (管財課)	①マスク、消毒液等の購入、窓口パネルの設置等、コロナ感 染症拡大防止対策に使用した。 ②大人用マスク購入(200,000枚) 11,077千円 子ども用マスク購入(100,000枚) 11,000千円 アルコール、手袋、パネル等 3,483千円 濃厚接種者等食料支援 488千円 通知、啓発チラシ印刷 34千円 郵送料 1,098千円 筆耕翻訳料 32千円 ③市民(高齢者、妊婦、濃厚接種者等)、医療機関、福祉施 設、学校、児童クラブ等、	R2.4.7	R2.9.7	27,212		27,212					市内各施設(医療機関、学校、保育園・幼稚園、福祉 施設、児童クラブ等)にマスク、アルコール、手袋な ど感染防止資機材を配布し、感染拡大及びクラスター 発生を最小限に抑えることができた。 また、外出しにくい状況にある高齢者、妊婦等にマス クを郵送配布することにより、感染リスクを軽減を図 れた。 濃厚接種者やクラスター発生施設の寮生など、外出で きかない方へ食料を届け支援を行った。	いつ物資が不足するかわからない状況であり、計画的 に継続的な購入を行い、マスク、消毒液などの在庫を 一定数確保していく必要がある。
15	単	学校休業対策	学校教育課	①休業中、学校から児童生徒に課題等を連絡するために使用 する連絡袋の購入を行った。また休業中、保護者等が不在で家 で過ごすことが困難な児童生徒に対し学校での一時預かりを 実施した。 ②消耗品費 3,456千円 保険料 609千円 ③小学校、中学校の児童生徒	R2.4.8	R2.5.31	4,065		4,065					全ての児童生徒に対し連絡袋を用意し、休業中の学び を保障するため、問題集や連絡プリントなどの配布物 を確実に届けることができた。 一時預かりについては、休業期間中、保護者や児童生 徒ともに安心安全に過ごすことができた。	一時預かりについては、児童生徒の日の居場所とな り、保護者や児童生徒にとって安心安全に過ごすこと ができた一方、自習等で一日学校で過ごすことはなか なかな難しい面もあった。
18	単	子育て世帯への 臨時特別給付金 の支援(16~18 歳)	子育て政策課	①16~18歳の子どものいる世帯に対し、市単独で1人当たり 1万円を支給した。 ②給付 2,771千円(10千円×2,771人) ③令和2年3月31日現在市内に住民基本台帳がある16歳~ 18歳の子どものいる世帯	R2.6.25	R3.3.31	27,710		27,710					国の子育て世帯への臨時特別給付事業が0歳から15 歳までであったため、同じように影響を受けている高 校生世代の支援を行うため実施した。 受給者数 16歳~18歳 2,771人 支給金額 27,710,000円	対象者への通知件数は2,830人に対し、申請・受給者数 は2,771人と97.7%の実施率であった。未申請の方へは 再通知を送るなど周知を試みた。
19	単	要保護・準要保 護児童就学援助 事業	学校教育課	①家計が急変し、学校納入金(給食費など)の支払いが困難 となる世帯に対して援助した。 ②支給額 2,235千円(小学校1,277千円、中学校958千円) ③直近3か月の収入から年収見込み額を算出し、基準額以下と なった世帯	R2.4.1	R3.3.31	2,235		2,235					22世帯(小学校23人、中学校9人) 仕事を退職、休業となり家計が急変した世帯に対し支 援ができた。	緊急事態宣言中は失業等で相談を受けることが多か ったが、6月には解除されたため、支援した世帯が想定よ りも少なかった。支援制度として有効であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						事業の成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等
							A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費		
20	単	奨学資金給付事業	学校教育課	①家計が急変し、世帯の収入年額（見込み額）が前年に対して著しく減少する世帯に対し、奨学資金を給付した。 ②支給額 1,545千円 ③直近3か月の収入から年収見込み額を算出し、基準額以下となった方	R2.4.1	R3.3.31	1,545		1,545				給付件数 10件 仕事を退職、休業となり家計が急変した方に対し支援ができた。	緊急事態宣言中は失業等で相談を受けることが多かったが、6月には解除されたため、支援した世帯が想定よりも少なかった。支援制度として有効であった。
21	単	地域産業バーチャルイベント開催事業	商工労政課	①市内の公共的団体による甲賀市の魅力発信や地域特産品の販売を目的としたバーチャル（オンライン）イベント開催に補助金を交付した。 ②補助金 1,149千円 ③市内の公共的団体、中小企業者	R2.7.1	R3.3.31	1,149		1,149				補助対象件数 2件 補助金支給額 1,149,000円	新型コロナウイルスの感染症の感染拡大に伴い、観光・物販等のイベントの多くが中止となる中、インターネットを活用した地域産業振興に資するオンラインイベントの開催2件を支援することができた。
22	単	産業用地拡張検討調査事業	商工労政課	①経済安全保障の観点から国が強力に支援する生活拠点の国内回帰や多角化を、製造業の集積をさらに進めるため機会と捉え、既存工業団地等の産業用地の拡張を図るための調査を実施した。 ②調査事業 4,158,000円 ③甲賀市内の空き土地	R2.8.21	R3.1.29	4,158		4,158				産業用地の拡張の可能性について、開発規制や周辺の土地利用状況等を助案し、市街化区域12か所、市街化調整区域15か所、都市計画区域外等8か所について、規制やインフラ等の条件について調査を実施した。	調査結果については、企業立地について引き合いのある民間企業等と可能な範囲で情報共有を図り、民間主体による産業用地の拡張を促すための課題解決のためのツールとして今後も活用する。
23	単	事業者向け支援制度相談事業	商工労政課	①小規模事業者を対象とした各種支援制度に係る無料相談窓口を開設した。 ②委託費 2,065,360円 ③市内中小・小規模企業者	R2.6.5	R2.7.31	2,066		2,066				新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内の事業者を対象に、国の助成金等の支援制度に係る相談を社会保険労務士等が行う無料相談窓口を設置し、市内事業者による支援制度の利用促進を図った。 ・社会保険労務士相談件数：27件 ・中手企業診断士相談件数：30件 ・合計相談件数：57件	社会保険労務士への相談については、月間所定労働日数の算出方法、休業手当の計算方法、助成金の可否、雇用維持の要件（派遣）、助成金の申請方法などだった。 中小企業診断士への相談については、資金繰りや各種補助金・経営全般についてであった。 いずれも、専門性を活かした丁寧な相談を実施することができ、参加者からは高評価を得た。
24	単	地域経済応援クーポン券配布事業	商工労政課	①市内全世帯に地元店舗で利用できるクーポン券5,000円を配布した。 ②補助金 162,471,500円 事務費 19,402,086円 ③市内に本店を有する中小企業者、個人事業主（登録店舗）	R2.6.25	R3.3.31	181,874		181,874				取扱店舗数 478店舗 クーポン券換金実績 324,943枚(162,471,500円) ※クーポン券は1,000円ごとに1枚(500円)利用可能であるため、換金実績の2倍(324,943,000円)以上の経済効果があった。	低迷する市内中小企業者や個人事業主の売上確保を図るため、市内全世帯に一律5,000円(500円×10枚)のクーポン券を配布。域内消費の循環拡大と市内事業所の販路確保・拡大に寄与することができた。
25	単	観光事業等継続支援補助金事業	観光企画推進課	①感染症拡大防止措置に伴い、イベント等を中止又は延期したことによって被った経費の一部について補助金を交付した。 ②補助金 1,866千円（市内10団体へ補助） ③概ね半数以上を市民で構成する市民団体及び観光関係団体、イベント実行委員会等	R2.7.2	R2.8.25	1,866		1,866				本市の豊かな観光資源や伝統文化、地域資源を活かしたイベント等を実施される「まちの賑わい」づくりの原動力となる市内10団体の支援を行うことができ、今後の事業継続に効果があった。	市内で開催予定であった観光振興・地域資源活性化等に資する事業で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置として中止または延期した事業の支援を行うことで、「まちの賑わい」を保つことはできたが、新型コロナウイルス感染症による影響は令和3年度においても続いている。
26	単	臨時広報紙発行	秘書広報課	①市民にコロナ感染症にかかる支援制度を周知するため、臨時広報紙を発行した。 ②印刷、封入、郵送 3,594千円 （冊子印刷、封筒印刷、封入、郵送 37,000部） ③市民	R2.7.1	R2.9.9	3,594		3,594				新型コロナウイルス感染症対策について、国や県の支援策並びに市の独自支援策を、個人、事業所、子育て世帯などの対象者ごとにまとめた広報紙臨時号を発行し、市内全世帯にポストイングにより配布した。 ・印刷部数 37,000部（内ポストイング35,994部） ・配布後に実施した調査において「読んだ」と回答した方は62.7%	62.7%の方が読まれたことは、他の広報媒体と比較しても突出してきているため、情報発信としての効果があった。情報弱者（障がい者、外国人等）への情報発信に課題がある。
28	単	民間賃貸住宅家賃補助事業	住宅建築課	①住宅困難者の居住の安定を確保するため、家賃等の一部補助を行った。 ②家賃補助 12,908千円 【内訳】 民間賃貸家賃補助 80世帯 11,955千円 住替補助 7世帯 953千円 ③民間賃貸家賃補助：市民 住替補助：市営住宅退去・移転者	R2.4.1	R3.3.31	12,908		12,908				R1年度実績として、民間賃貸家賃補助が73世帯10,474千円、住替補助が5世帯797千円であるが、R2年度実績では、それぞれ前年度実績を上回る件数への補助を行っている。	民間賃貸家賃補助では補助期間が最長24か月と定められているが、同じ人が繰り返し申し込みに補助を受けることが多くなってきているため、補助制度の周知方法を工夫し、新規に家賃補助を求める世帯の応募増加を図る必要がある。
29	単	子育て応援・定住促進リフォーム補助	商工労政課	①市民及び対象者を対象に、個人住宅や空き家のリフォーム工事に要する経費に対し補助を行い、コロナ禍における住環境の向上による子育て支援と移住・定住促進を図った。 ②補助金 37,414千円 ③子育て世帯、福祉世帯、三世帯同居、一般世帯等	R2.6.15	R3.3.31	37,414		37,414				補助件数 292件 補助総額 37,414,000円	補助総額37,414千円に対し補助対象工事が5,1億円あり、コロナ禍でも、リフォーム需要を喚起することで、住環境工場、移住・定住促進とともに市内経済の活性化に寄与することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						事業の成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等
							A 総事業費	B 国庫補助 額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費		
33	単	国際化推進事業	政策推進課	①新型コロナウイルスの影響を受けた外国人の雇用状況や生活に係る相談を受け付けるため、外国人相談員の雇用を行った。 ②会計年度任用職員（2名） 給料 3,979千円 職員手当等 1,128千円 共済費 1,299千円 ③外国人市民 ※N o 68の繰ぎ足し単独事業分	R2.10.1	R3.3.31	406		406				新型コロナウイルスの影響を受けた外国人の相談対応業務 ○相談実績 ・R2.10月 202件 ・R2.11月 226件 ・R2.12月 100件 ・R3.1月 72件 ・R3.2月 171件 ・R3.3月 338件 合計 1,109件	生活福祉資金や住居確保給付金の貸付、雇用に関する相談や新型コロナウイルスに関する情報提供など、外国人から寄せられる様々な相談等に対応しなければならず、臨機応変な対応が求められた。スペイン語に対応できる外国人相談員を雇用したが、その他の言語圏の外国人からの相談も多く、多言語対応の充実が課題となった。
34	単	診療所事業会計補助	福祉医療政策課 (水口医療介護センター)	①インフルエンザ等の感染症が同時流行する事態に備え、発熱外来の設置等に要する経費を補助した。 ②補助金6,000千円（施設工事費、電気配線等） ③市立みなくち診療所	R2.10.1	R3.3.31	5,000		5,000				医療用陰圧テントを購入・設置。 一般患者と動線を分け、テント内で発熱等患者の外来診療を実施することで感染防止に努めた。	コロナ禍の終息が見通せないため、仮設テントを当面利用することとなるので、台風時の対策やメンテナンスも考慮していく必要がある。
35	単	新型コロナウイルス感染症医療協力金	福祉医療政策課	①甲賀圏域のPCR検査センターにおける検査業務を推進するための協力金を交付した。 ②③協力金 187千円 (PCR検査センター当番費 5千円×2回×24週(6か月)＝240千円) ※地域医療推進負担金負担割合 78% ④当番費	R2.10.1	R3.3.31	187		187				湖南市と協同してPCR検査センターの運営を支援。検査体制の充実につなげることができた。 期間中、83件のPCR検査が実施された。	各医療機関でPCR等検査体制の整備が進んでおり、PCR検査センターの稼働は減少傾向。今後の状況次第で休止される可能性もある。
36	単	障がい者工賃確保等支援事業補助	障がい福祉課	①障がい者就労支援施設の利用者の工賃保障に向けた支援を行った。 ②工賃保障のための補助 3事業所 1,028,000円 市障がい者就労支援部会への業務委託費補助 1事業所 50,000円 ③工賃保障に取り組んだ市内就労支援事業者 新たに甲賀市障がい者就労支援部会へ業務委託を行った市内企業等	R2.9.1	R3.3.30	1,078		1,078				工賃確保事業（就労継続支援B型事業所等が工賃変動積立金等から充当を行った額の2/3補助）3事業所 優先調達推進事業（新たに市障がい者就労支援部会へ業務委託を行った事業費1/2補助 上限5万円）1事業所	新型コロナウイルス感染症の長期化により、生産活動が減少し、利用者への工賃確保に影響が生じる障がい者就労支援施設が増えることが懸念されるため、次年度においても事業を継続していく。 優先調達推進事業については、市内企業等からの受注を増やすため、事業の積極的活用を呼びかけていく必要がある。
37	単	移動販売モデル事業	長寿福祉課	①買い物に出かけることが困難な高齢者を支援するため、移動販売実証実験を行った。 ②移動販売企画立案事業委託 250千円 移動販売実証実験事業委託 250千円 ③買い物に出かけることが困難な高齢者	R3.1.21	R3.3.31	500		500				実証実験実施回数 40地区 延べ80回 移動販売利用人数 839人 高齢者のみの世帯(3,000世帯)に買い物に関するアンケートを実施し、令和3年度開始に向けた移動販売実証実験を行った。	買い物に出かけることが困難な高齢者が近隣で食料品等を購入することができるだけでなく、コロナ禍の外出自粛により閉じこもりぎみとなっている高齢者の外出の機会や、地域住民の交流の場となることも目的とし、実証実験の結果を踏まえ、住民ニーズに沿ってモデル事業を実施していく。
38	単	介護認定審査会WEB会議整備	長寿福祉課	①新型コロナウイルス感染症への感染予防をしながら、継続的に介護認定を行うため、WEB会議の環境を整備した。 ②タブレット、タブレットスタンド 153,120円 (タブレット38,280円×4台) ③介護認定審査会	R2.11.27	R3.3.26	154		154				WEBでの介護認定審査会の実施 0回 WEB会議の実施により対面での接触機会が減少し、感染リスクを低減できる体制整備ができた。	インターネット環境が整わない場合があり、すべてWEB会議にすることは難しい。 環境が整う委員や合議体から順次WEB会議への切り替えを図っていく。
39	単	感染症予防物品購入	すこやか支援課 (危機管理課、管財課)	①消毒液、手袋、スプレー容器等の購入、窓口パネルの設置等、コロナ感染症拡大防止対策に使用した。 ②アルコール、手袋、パネル等 7,497千円 濃厚接種者等食料支援 1,314千円 通知、啓発チラシ印刷 160千円 郵送代 1,013千円 ③濃厚接種者等、学校、福祉施設等市内各施設等	R2.10.15	R3.3.31	9,984		9,984				市内各施設（学校、保育園・幼稚園、福祉施設等）にアルコール、手袋、パーテーションなど感染防止資機材を配布し、感染拡大防止を図った。 市役所においてアクリルパーテーション等の設置により全庁的な飛沫防止策を行った。 濃厚接種者等、外出できない方へ食料を届け支援を行った。 避難場所における感染症対策として、「早期開設の避難場所」に非接触体温計と消毒液を配備した。	定期的なアルコール消毒液の払い出しを行い各施設の感染予防につながった。 早期の避難をいただくため、市として「早期開設の避難場所」を創設し左記備品を配備した。 配備した資機材については、まだまだ十分とはいえないため、今後必要に応じ追加していく。 また、「早期避難」についても、市民に十分浸透していないため、今後、避難場所設置訓練や防災マップを通じた啓発が行う。
40	単	乳幼児健康診査事業	すこやか支援課	①新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、集団による乳幼児健診の実施方法を変更および一部中止し、密にならないよう事前予約とし定員を設定した。また歯科健診を集団健診から個別健診へと変更した。 ②個別通知郵送料 204千円 2,429通 歯科健診業務委託料 1,609千円 結果入力および通知事務報酬費 239千円 ③乳幼児	R2.5.1	R3.3.31	2,052		2,052				集団健診会場でのクラスター発生、0件 個別歯科健診 388人受診	集団健診を一部中止したことで子どもの発育発達の確認をする機会が減少し、保護者から不安の声があった。よって、感染予防を徹底し、今後、集団健診は継続していく必要がある。しかし地域の感染者が増大した場合、集団での開催は困難となるため、延期等、健診が受けられる機会を確保していく方法を検討する必要がある。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						事業の成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等	
							A 総事業費	B 国庫補助 額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費			
42	単	新生児応援特別 定額給付金事業	政策推進課	①お子様の健やかな成長を応援するため、新生児1人当たり10万円を給付します。 ②給付金 66,000千円 事務費 221千円 ③新生児	R2.9.26	R3.5.31	56,012		56,012					繰越事業（令和2年→令和3年）	繰越事業（令和2年→令和3年）
43	単	小中学校最終学 年記念事業	学校教育課	①コロナ禍により課外活動等が中止されるなど学校活動に多くの制約があった児童生徒を応援する事業を行った。 ②メッセージ動画作成 4,997千円 ③小学校6年生・中学校3年生	R3.2.9	R3.3.10	4,997		4,997				卒業生がない1校を除く小中学校26校 卒業式に、市長や甲賀市に縁がある方からのメッセー ジなどを収録した動画をサプライズで上映し、卒業す る児童生徒を応援する事業を行った。	メッセージの内容で、「未来に向かってがんばろうと 思った」とか「うれしかった」など前向きな意見が聞 かれた。 コロナ禍により課外活動等が中止されるなど学校活動 に多くの制約があったなか、記憶に残る卒業式とな り、ふるさと甲賀と母校に対する愛着を醸成できた。	
44	単	図書館書籍消毒 器購入事業	社会教育スポーツ課	①安心して図書館を利用できる環境を実現するため、書籍消毒器を導入した。 ②書籍消毒機購入・設置費用 1,067千円 保守費用 264千円 ③図書館（水口図書館）	R2.12.14	R3.2.17	1,331		1,331				図書館で貸出した本を安心して利用できる環境を提供 している。書籍消毒器は1度に本を6冊設置でき、紫 外線による消毒を30秒間行う。 わかりやすい使用方法を作成して表示し、市広報や図 書館ホームページ等でPRを行った。令和3年2月1 7日に設置し、使用回数は、3月が473回、4月が 678回、5月が527回、6月が514回となって いる。	市内で設置しているのが水口図書館だけであるため、 市内の他の図書館で貸出した本の消毒にも利用されて いるが、利用状況等を見て、今後の設置数を検討す る。 引き続き、利用についてのPRを行う。	
45	単	地域振興イベン ト出展者支援金 事業	政策推進課	①感染拡大予防対策に取り組みながら地域振興のために開催 されるイベントに出展する事業者等を支援した。 ②支援金 2,500千円（20千円×125名） ③地域振興イベント出展者	R2.6.1	R3.3.31	2,500		2,500				緊急事態宣言が解除された後、地域の活性化を図るた めに開催されるイベントにおいて感染対策を行いなが ら出店される方に対して、支援金を給付 ○給付実績 ・R2. 9月 67件 ・R2. 10月 7件 ・R2. 11月 35件 ・R2. 12月 7件 ・R3. 1月 1件 ・R3. 3月 8件 ○支給実績：20,000円×125店舗＝2,500,000円	当該補助金の施行当初は一時期収束を見せていたコロ ナウイルス感染症の影響だったが、第二波・第三波に よってイベントを開催できる状況にはならず、予想して いた店舗数には大きく届かない結果となった。	
46	単	「スカレット」を活用した プロモーション 事業	観光企画推進課	①コロナ感染症の影響により、観光客が大幅に減少しまし た。「スカレット」俳優を迎え、市内ロケ地を中心に観光 PR動画を作成し、地域経済の活性化を図ります。 ②PV制作 映像制作関係経費 6,500千円 出演者関係経費 3,500千円 ③市民、観光産業関連団体・事業者	R2.11.11	R4.3.31	10,000		10,000				繰越事業（令和2年→令和3年）	繰越事業（令和2年→令和3年）	
47	単	高収益作物次期 作支援交付金	農業振興課	①売上げが減少した農作物の次期作に取り組む農家に対し て支援を行った。 ②交付金 28,871,475円（10千円/10a） ③茶、野菜、花き生産農家 100経営体	R3.2.25	R3.3.29	28,872		28,872				売上が減少した農家に対して支援したことで、次期作 生産に向け、意欲的に生産活動していただくことが できた。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、国事業 の上乗せをしたことで、次期作生産に対する生産意欲 の向上につながったが、先行きは不透明であり、売り 上げが減少している農家の支援が引き続き必要である。	
48	単	収入保険制度支 援対策事業	農業振興課	①農業収入の保険制度に係る加入者が負担する保険料に要す る経費を補助した。 ②補助金 2,915,700円（補助率1/3） ③茶、野菜、水稲生産農家 81経営体	R3.3.1	R3.3.31	2,916		2,916				災害等により農業収入が減少した際のリスク軽減が図 れた。	保険料に対する助成金を継続的に支援し、リスク回避 のため、全ての農業者に加入していただくよう研修会 の開催やチラシなどを活用し周知していく必要がある。	
49	単	園芸作物栽培設 備設置事業補助	農業振興課	①コロナ後の地産地消へのニーズの高まりが期待される中、 施設設備の新設や増設をされる農業者を支援した。 ②補助金 4,072,000円 ③野菜、果樹等生産農家 8経営体	R2.11.17	R3.3.31	4,072		4,072				コロナ後の地産地消へのニーズの高まりが期待される 中、施設設備の新設や増設をされる農業者を支援す ることができた。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け業務用の 生産物は低迷しているが、家庭内需要が高まってお り、地産地消のニーズは未だに高いため、支援が引き 続き必要である。	
50	単	肉用牛肥育経営 安定緊急支援事 業補助金	農業振興課	①枝肉の標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に補 填される肥育経営安定交付金に市独自の上乗せ支援を行っ た。 ②補助金 192,094円 ③肉牛生産農家 3経営体	R3.3.1	R3.3.31	193		193				枝肉の販売価格が生産費を下回った畜産農家へ支援す ることができ、生産意欲を向上することができた	和牛肉の販売単価は2020年4月に大幅に低下し、5月以 降は回復基調で推移しているが、販売額が生産費を下 回った農家がいる場合は支援が引き続き必要である。	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						事業の成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等
							A 総事業費	B 国庫補助 額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費		
51	単	コミュニティバス運営費補助	公共交通推進課	①利用者の大幅減少による減収分と、学校の授業時間確保のため、例年連休となる夏季休暇期間中に登校日が設定されたことによる運行日数の増加に伴う運営費補助を行った。 ②運行補助 18,051千円 ③コミュニティバス運行事業者	R2.4.1	R2.9.30	18,051		18,051				通常、夏季休暇中の7月21日～8月31日まで連休となる便について、登校日の追加により、運行休止日を8月8日～8月16日までに変更して対応することで、児童生徒の通学の足を確保した。	運行日の追加について、バス車内やホームページ、学校等を通じて周知を行ったが、ニーズに応じて変則運行を行ったため、少数ですが利用者の混乱を招いたケースもあった。また、密を避けるため、増便や車高の大型化の要望もあった。8月という酷暑の中、運行を設定したことで、熱中症対策にもなり、全般的に保護者からは好評を得た。
52	単	学校給食事業	教育総務課	①コロナウイルス感染症の影響により、学校が閉校になったことから、給食食材の発注取消補償費及び8月に提供する給食食材費を追加した。 ②給食食材発注取消補償 4,404千円 (4月 2,834千円、1,570千円) 給食提供経費 11,927千円(7日) ③食料発注事業者等、児童生徒の保護者	R2.4.1	R3.2.25	16,331		16,331				4・5月の学校臨時休業でパン・麺加工賃等々の増出、牛乳処理配送費等増出について100%の補償を行った。 学校休業に伴う夏季休暇における追加授業実数分の7日間について、全日に給食提供ができた。	食材については、パン・麺加工賃等損失、牛乳処理配送費等損失を100%補償することができ、給食物質納入業者の支援ができた。今後の課題は、できるだけキャンセル出ない入札方法の検討が課題である。また、追加となった授業実数7日間の給食が提供できた。
53	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴うインフルエンザ予防接種事業	すこやか支援課	①コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を防止し、医療現場の混乱を抑えるため、インフルエンザ予防接種費用の助成対象を拡大した。(高齢者、妊婦は全額助成) ②予防接種事業 120,008千円 ・高齢者 18,443件 94,742千円 ・妊婦 286件 1,075千円 ・子ども 12,569件 24,191千円 (ただし、義務教育である15歳以下は2,000円の一部補助、特別支援学級在籍の16～18歳は1,000円の一部補助) ③高齢者(65歳以上)、妊婦、0歳から18歳	R2.10.1	R3.3.31	120,008		120,008				インフルエンザによる集団発生 0件 インフルエンザ予防接種 接種者 のべ 31,298人	高齢者の接種費用を全額助成をしたことにより、例年約50%の接種率が約70%へ引き上げられた。今後も流行期には、マスク着用、手洗い励行とともに予防接種の積極的勧奨に努めていく。
54	単	指定管理施設への運営費補助	商工労政課 農業振興課 歴史文化財課	①市が休館要請を行った指定管理施設を対象に、休館により生じた収入の減少及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にかかる費用に対し補助を行った。 ②休業期間中の減収額全額支援、開業期間中の不足額の1/2以内の支援 ・2,194,378円(1団体) ・68,577円(1団体) ・299,821円(1団体) ・45,860円(1団体) ・51,390円(1団体) 合計2,660,026円(5団体) ③指定管理事業者	R2.4.1	R3.3.31	2,661		2,661				施設稼働再開率100%	本事業により、新型コロナウイルス感染症拡大に対する、指定管理業務の停止や想定以上の減収による影響への対応について、市としての支援の考え方を明らかにすると同時に、施設管理業務の継続性を確保することができた。 指定管理業務の趣旨である、民間の活力を損なうことなく、事業継続を担保するためには、市の休館要請による保障と民間の経営努力による損失の抑制が高立する工夫が必要であり、その趣旨を尊重することができた。 概算払いを可能とすることで、急激な情勢の変化に対し柔軟な対応が可能であった。 指定管理業務の特性によりイベント等の事業の中止や施設開業による損失が大きくなる施設については、指定管理者の負担も大きくなった。
55	補	子ども・子育て支援交付金	子育て政策課	①交付金を活用し、放課後児童クラブを臨時休業させた場合における利用者への日割り利用料返還経費に対する補助。(4・5月休所) ②利用料の日割り返還経費(基準額あり) 事業費総額29,310千円うち対象基準額21,358千円 内訳 1人500円×のべ42,716日 ③利用者(事業者を通じて)	R2.4.1	R3.3.31	21,358	14,238	7,120				4月分△10,000円(国1/3県1/3対象) 5月分△10,000円(国1/3県1/3対象) 補助対象者のべ 2,430件 児童クラブ利用人数 1,221人(R2.4)	4・5月の臨時休校に伴い児童クラブの休所を行った。基本月額利用料10,000円を減額したが、交付金歳入は1日500円×休所日数になるため、基本月額利用料に満たない分はNo.80の市単独事業に充てた。 また、急遽、自宅での待機ができない家庭に対しやむを得ず学校での預かり業務を実施したが、午前中からの人員の確保が大きな課題であった。
56	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校における感染症対策のため、補助金を活用し、マスク等を購入した。 ②マスク等購入費 2,554千円 (小学校1,660千円、中学校894千円) ③学校	R2.4.1	R3.3.4	2,446	1,223	1,223				各小中学校27校に、児童生徒等の感染症対策に必要な消毒液等の物品を購入した。 学校内でのクラスター発生件数0件であった。	早急に各学校に消毒液、非接触型体温計、ビニール手袋等を配布することができ、クラスターの発生を防げた。学校内の密閉、密集、密接を回避し、マスクや消毒など基本的な感染対策を徹底する必要がある。
57	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課 学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①補助金を活用し、学校再開時の感染症対策、児童および生徒の学習保障を行った。 ②感染症対策・学習保障に伴う経費 ・感染症対策費 30,028千円 ・学習保障費 1,426千円 (小学校21校 23,115千円、中学校6校 8,339千円) ③学校	R2.4.1	R3.3.31	31,454	15,727	15,727				各小中学校27校に、児童生徒等の感染症対策に必要な消毒液等の物品を購入した。 学校内でのクラスター発生件数0件であった。 学習支援のためのドリルを購入し、全ての児童・生徒への支援できた。	各学校に学校衛生用消耗品・備品を購入することができた。また、学習支援のためのドリルを購入し、配布することができた。学校内の密閉、密集、密接を回避し、マスクや消毒など基本的な感染対策を徹底する必要がある。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						事業の成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等
							A 総事業費	B 国庫補助 額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費		
58	補	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	（学校からの遠隔学習機能の強化事業） ①補助金を活用し、学校における遠隔学習機能強化を図った。 補助率1/2 ②遠隔学習用機材 810千円 （小学校：630千円、中学校：180千円） ③小学校、中学校	R2.10.14	R2.12.18	810	405	405				全ての小中学校 休業中も児童生徒の学びを保障するため、学校と児童生徒が同時双方向でやりとりが円滑にできるような環境を整備した。	今後休業となった時は一人1台端末を持ち帰り同時双方向でやりとりをすることも想定されるため、その環境が整備できたことは有効であった。
59	補	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	（GIGAスクールサポーター配置支援事業） ①補助金を活用し、GIGAスクールサポーターの配置した。 補助率1/2 ②GIGAスクールサポーター業務委託 9,350千円 （小学校：7,272千円、中学校：2,078千円） ③小学校、中学校	R2.9.28	R3.3.19	9,350	4,675	4,675				全ての小中学校 児童生徒一人1台端末の設置のサポートや運用、既に導入済の指導者用及び学習者用のコンピュータ等の設定変更等を行い、機器を有効活用するための整備ができた。	多くの児童生徒の端末を利用できる環境を短期間で整備できた。今後は有効活用できるよう支援が必要である。
60	補	文化芸術振興費補助金	社会教育スポーツ課	（文化施設の感染症防止対策事業） ①文化庁の補助金を活用し、公共文化施設の感染症対策を行った。 ②感染対策経費 AIサーマルカメラ、パソコン、三脚等（770,000円）、空調設備の改修（5,016,000円） ③文化施設（甲南情報交流センター）	R2.6.1	R2.12.25	5,786	2,893	2,893				感染拡大防止対策として、イベント開催時にサーマルカメラを設置したことにより、発熱者を早期に確認できることから、感染拡大を未然に防止することができた。 また、空調設備の改修工事を行ったことにより、空調換気が正常に機能し、感染症リスクの軽減に寄与した。 施設内での感染者0件。	サーマルカメラの設置により、施設入口での感染予防の強化が図られ、施設利用者の感染予防啓発にもつながった。今後もイベント開催時等に利用することで、感染予防と啓発に努めたい。 また、空調換気が整うことにより、安心して利用いただける環境が用意できた。
61	補	文化芸術振興費補助金	社会教育スポーツ課	（文化施設の感染症防止対策事業） ①文化庁の補助金を活用し、公共文化施設の感染症対策を行った。 ②感染対策経費 AIサーマルカメラ、パソコン、三脚等（770,000円） ③文化施設（あいこうか市民ホール）	R2.6.1	R2.12.25	770	385	385				感染拡大防止対策として、イベント開催時にサーマルカメラを設置したことにより、発熱者を早期に確認できることから、感染拡大を未然に防止することができた。 施設内での感染者0件。	サーマルカメラの設置により、施設入口での感染予防の強化が図られ、施設利用者の感染予防啓発にもつながった。今後もイベント開催時等に利用することで、感染予防と啓発に努めたい。
63	補	農業・食品産業強化対策整備交付金	農業振興課	①交付金を活用し、国産農畜産物の継続的・安定的な供給等のために必要な施設整備等に対する支援を行った。 ②施設整備にかかる経費 防霜ファン190台（43,791千円） 補助金 29,857,000円 ③茶生産農家	R2.11.18	R3.3.31	29,857	24,881	4,976				茶の防霜設備を支援したことにより、高品質な茶の生産が安定的にできるようになった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、需要が減少している中で、品質向上に向けた支援は重要であり、今後も更新時期にきている防霜設備の支援が引き続き必要である。
65	補	学校臨時休業対策費補助金	教育総務課	（学校給食費返還事業） ①給食食材の発注取消と給食費返還に対する補助金。 ②給食食材納入業者（10社）への発注食材取消補償と給食費返還にかかる経費 8,442,427円 ③給食食材納入業者、保護者	R2.4.1	R3.2.25	8,442	6,331	2,111				①3月分の臨時休業分の食材費の請求のあった納入業者全てに補償費を支払った。 ②学校給食費3月分が全額返還できた。	給食費の返還が全額できた。食材については、3月分の給食食材等損失について、申請のあった納品業者100%補償することができ、給食物資納入業者の支援ができた。今後の課題は、できる限りキャンセルの出ない入札方法の検討が課題である。
66	補	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	①補助金を活用し、特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用増に伴う利用者負担額を支給した。 ②利用者負担額のかかり増し経費の支給 9事業所 115,001円 ③保護者、放課後等デイサービス事業所	R2.4.1	R3.3.15	116	86	30				放課後等デイサービス事業所 9事業所 対象児童数 39人 特別支援学校等の臨時休業に伴い追加的に生じたサービス利用料について補助金を交付することで、保護者負担軽減に繋がった。	・臨時休業に伴うかかり増し分の算出及び保護者への返金等について、事業所の事務負担が増大した。
67	補	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	①補助金を活用し、地域活動支援センターや日中一時支援事業における感染対策消耗品購入に対する補助金を交付した。 ②感染対策消耗品等購入経費 日中一時支援事業 2事業所 201,000円 ③地域活動支援センター事業所、日中一時支援事業所	R2.4.1	R3.3.16	201	100	101				日中一時支援事業所 2事業所 対象実利用者数 126人 感染対策消耗品等の購入経費に対し補助金を交付し、日中一時支援事業を実施する事業所の運営を支援した。	感染症対策を講じながら、継続して障がいのある方の日中における活動の場を提供することができた。
68	補	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	政策推進課	（自立相談支援機関等の強化事業） ①補助金を活用し、外国籍の方への生活困窮者自立支援を行った。 ②外国人相談員経費 外国人相談員2名給料 3,979,200円 職員手当2名 1,127,400円 社会保険料等共済費2名 1,298,415円 ③相談員	R2.10.1	R3.3.31	6,000	4,500	1,500				新型コロナウイルスの影響を受けた外国人の相談対応業務 ○相談実績 ・R2.10月 202件 ・R2.11月 226件 ・R2.12月 100件 ・R3.1月 72件 ・R3.2月 171件 ・R3.3月 338件 合計 1,109件	生活福祉資金や住居確保給付金の貸付、雇用に關する相談や新型コロナウイルスに関する情報提供など、外国人から寄せられる様々な相談等に対応しなければならず、臨機応変な対応が求められた。 スペイン語に対応できる外国人相談員を雇用したが、その他の言語圏の外国人からの相談も多く、多言語対応の充実が課題となった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						事業の成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等
							A 総事業費	B 国庫補助 額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費		
70	単	コミュニティバス車両混雑度情報可視化事業補助	公共交通推進課	①バス利用者が安心して乗車できる環境構築事業費の一部を補助し、利用者の回復を図った。 ②バスレーンシステム導入事業への混雑度可視化機能追加 機能追加1式（1,080千円）、システム追加1式（192千円）、乗降センサー追加18台（3,513千円）、乗降センサー機能追加38台（107千円） 合計4,892千円（うち、1,992千円は国庫補助、国庫補助を除いた1/2の額1,388千円は県費補助として事業者が直接申請する） ④ 4,892千円 - 1,992千円 = 1,512千円 ⑤コミュニティバス運行事業者	R3.1.4	R3.3.29	1,512		1,512				設置する乗降センサーに、混雑度を可視化する機能を追加したことにより、スマートフォン等で特に朝夕のラッシュ時の混雑度を確認でき、密を回避するための判断材料とすることができた。	混雑度を可視化することで、乗車に対してお客様の安心を確保できるが、今後、コロナ禍により利用を減らす動きがあることから、感染症対策をしながら利用促進を進める必要がある。
71	単	修学旅行キャンセル料等補助	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響で修学旅行等を中止・変更した場合に、保護者の負担を軽減するため、キャンセル料等を補助した。 ②キャンセル料等補助 4,469千円 （小学校：769千円、中学校：3,700千円） ③小学校6年生・中学校3年生の保護者	R2.12.25	R3.3.17	4,469		4,469				小学校：6校、中学校：6校 修学旅行の中止・変更によるキャンセル料が発生したが、補助の結果、保護者の負担軽減となった。	修学旅行実施直前に中止や変更をする必要があったものに対してはむをえないが、今後は保護者理解の上、保険の利用などの対応も検討していく必要はある。
73	単	感染拡大防止対策物品購入支援事業	すこやか支援課 （福祉医療政策課、障がい福祉課、長寿福祉課）	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、医療機関や福祉施設等へ資機材購入費用を支援した。 ②感染拡大防止対策物品購入経費 病院・診療所等 9,750千円（115法人×5～20万円） 介護サービス事業所43法人 4,750千円（50千円×6+100千円×27+150千円×5+200千円×5） 障害福祉サービス事業所 2,300千円（26法人×5～20万円） ③市内の病院、診療所、歯科診療所、助産所、調剤薬局、介護保険サービス事業所、障害福祉サービス事業所	R3.1.29	R3.3.15	16,800		16,800				感染症対策に必要な感染予防資材等の調達に必要な経費として、支援金を支給しました。 115件 （50千円×39、100千円×74、200千円×2） ・介護サービス事業所 4,750千円 43件 （50千円×6、100千円×27、150千円×5、200千円×5） ・障害福祉サービス事業所 2,300千円 26件 （50千円×10、100千円×13、150千円×2、200千円×1） 事業所における感染症対策を徹底し、サービス提供の継続が可能な体制を整備することに努めていただきことができた。	今後も感染予防のため、継続的に感染予防資材の調達が必要である。引き続き感染予防対策の継続・徹底を支援していく。
75	単	地場産品販売促進事業	商工労働課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた伝統工芸品「信楽焼」の販売促進を目的に、信楽焼を購入する宿泊事業者を補助する。信楽焼を購入した、滋賀県の「近江の地場産品購入によるおもてなし工場事業費補助金」を受けた宿泊事業者に自己負担額の1/2を補助した。 ②1,848,102円 ③信楽焼を購入した宿泊事業者（県補助対象者）	R2.11.9	R3.3.31	1,849		1,849				補助対象件数 20件 補助金支給額 1,848,102円	滋賀県が実施する県内宿泊事業者が購入する地場産品補助対象者の内、信楽焼を購入する事業者への上乗せ補助を実施することにより、コロナ禍による市場縮小の影響を受ける信楽焼購入の機運醸成を図ることができ、信楽焼の売り上げ向上に寄与した。
76	単	成人式分離開催事業	社会教育スポーツ課	①成人式の開催にあたり、新型コロナウイルス感染防止の観点から、複数会場での開催とし、オンラインによる会場間の交流を行った。 ②オンライン映像配信業務委託費917,400円、看板・消毒液等消耗品費48,414円、通信運搬費64,478円 ③成人式参加者	R2.12.4	R3.1.29	1,031		1,031				感染拡大防止の観点から、市内6会場で分散開催し、メイン会場での記念式典等の様子をオンラインにて各会場へ配信した。参加者734人（参加率77.1%）のうちメイン会場以外5会場526人が視聴した。YouTubeを配信し閲覧数808回視聴された。また、各会場に消毒液を設置し、感染防止対策チラシも配布した。	分散開催した事で、各会場では大きな混雑はなく感染防止対策が徹底できたことから、安心して参加いただける環境が用意できた。
79	単	ICT教育環境整備事業	学校教育課	①ICTの活用により、市内小中学校児童生徒の学びを保障できる環境を整備した。 ②学習者用コンピュータ 56,095千円 （小学校：35,231千円、中学校：20,864千円） 61GAスクール対応ICT機器 1,825千円 無線LANクラウドサービス変更 3,958千円 ③小学校、中学校	R2.8.26	R3.3.31	61,878		61,878				児童生徒に対し、一人1台端末を整備した。 ICT教育推進課に電子黒板を購入し、ICTを活用した授業を行った。	児童生徒一人1台端末を整備し、利用できる環境を整えたが、今後、学習での利活用を促進していく必要がある。
80	単	放課後児童クラブ、民設民営児童クラブ助成事業	子育て政策課	①児童クラブ事業者に利用料の減収分に対する補助。（NO.55を除く市単独事業分） ②利用料減収分補助 事業費総額29,310千円-21,358千円（国庫補助対象基準額） ※減額利用料7月2,000円、8月2,000円、12月500円、1月500円 ③利用者（事業者を通じて）	R2.4.1	R3.3.31	7,952		7,952				7月分△2,000円・8月分△2,000円 12月分△500円・1月分△500円 補助対象者のべ 5,613件 児童クラブ利用人数 1,221人（R2.4）	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学校登校日が夏季休業期間及び冬季休業期間に増えたことにより、児童クラブを利用する時間が減ったため利用料の一部減額を行った。これにより事業者の事務負担が増えた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						事業の成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等	
							A 総事業費	B 国庫補助 額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費			
81	単	生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金①）	生活支援課	①離職や収入の減少に伴い、住居を失う恐れのある方に対し、家賃相当分の支給を行った。対象者の収入要件緩和や対象期間を延長。 ②家賃相当経費 住居確保給付金支給決定 48件 支給額 7,729千円 緊急給付金支給決定 3件 支給額 156千円 ③市民 ※緊急給付金支給決定分（市単独事業）が対象	R2.6.28	R2.10.26	156		156					離職やコロナによる休業等により経済的に困窮し、住居を失うまたはそのおそれのある方に対し、住居確保給付金を支給し、安定した住居の確保と就労自立への支援を行った。	住居を確実に確保することで、対象者が安心して就職活動に取り組めた。 住居確保給付金は国の制度に基づく事業でもあることから、今後も継続して事業を行う。
82	単	生活困窮者自立支援事業（一時生活支援事業）	生活支援課	①離職等の理由により、生活拠点を失った方へ、一時的な宿泊場所を提供した。 ②宿泊場所提供経費 家賃使用料（ホテル利用） 1,367千円 （うち、単独事業分 918千円） ③提供施設	R2.4.20	R2.11.19	918		918				一時生活支援事業利用者 延べ13名 うち 就労決定 4名 生活保護申請 2名 住居の無い生活困窮者に対し、一時的に宿泊場所及び食料の提供を行い、併せて就労支援を実施することにより生活再建を図った。	宿泊場所及び食料の提供を行うとともに就労支援を実施することで、事業利用中に就労決定することができた。また、就労ができない利用者に対しては、生活保護申請につなげることができた。 今後も継続して事業を行う。	
83	単	学校再開に伴う衛生資機材購入	教育総務課	①学校再開後の感染症予防対策にかかる衛生資機材を購入した。 ②学校教育活動に伴う感染症対策および休業期間短縮に伴う熱中症対策経費等の消耗品・備品 （小学校 99,657円、中学校 77,402円） ③学校	R2.4.1	R3.3.31	178		178				各小中学校27校に、児童生徒等の感染症対策に必要なとなる消毒液等の物品を購入した。 学校内でのクラスター発生件数0件であった。	各学校に学校衛生用消耗品・備品を購入することができ、クラスターの発生が予防できた。学校内の密閉、密集、密接を回避し、マスクや消毒など基本的な感染対策を徹底する必要がある。	
合 計							1,372,265	75,444	1,296,821						